

## 建築構造調査士運営委員会報告

### 第4回建築構造調査士資格試験、第1回資格更新講習会の実施について

建築構造調査士運営委員長 山下 賢治

#### 1. はじめに

本協会認定「建築構造調査士」資格制度は、昨年までの3年間で、延204名の資格者が誕生しており、今年度(第4回目)は24名の新規受講者が資格取得に臨みました。

そして、今年度は、第1回目の資格取得者(合格後3年間の有効期限)の資格更新講習会を実施し、新規者とは別に、延95名の更新受講者が「資格の更新」を済ませました。

#### 2. 第4回認定資格試験(対象:新規受講者)

平成25年10月31日 (第1日目)テキスト講習会を実施済み。

平成25年11月28日 (第2日目)実技講習会・判定試験を実施済み。

平成26年 2月 中旬 建築構造調査士試験合否判定会の実施予定

平成26年 2月 末日 第3回資格認定試験合格発表予定(協会HPに掲載予定)

平成26年 3月 末日 今年度建築構造調査士「資格登録証」の交付・発行予定



25.10.31 テキスト講習会風景



H25.11.28 実技講習会風景

(これらの講習会の様子は、上記の2枚の写真と共に、建通新聞に掲載されました。)

#### 3. 第1回資格更新講習会(対象:更新資格者)

今年度は、第1回目の資格取得者が3年間の有効期限に伴い、延95名の更新対象者が更新講習会を受講し、資格の更新を行いました。更新のための講習会は、下記の3講習会の内、いずれか一つの講習会を受講することを更新条件といたしました。

平成25年 9月30日 「既存鉄筋コンクリート構造の耐震診断・耐震補強設計マニュアル(2012年版)」講習会(講師:清水泰先生)

平成25年10月31日 「テキスト講習会(午後の部)」への受講

平成25年11月28日 「実技講習会(講義・実技)」への受講

#### 4. 建築構造調査士認定資格制度のあるべき姿

協会認定資格となる「建築構造調査士」とは、RC造・S造・これらの混合構造・組積造等の建築物の耐震構造体の現状調査に対して実態を正しく捉え、的確に調査報告のできる実績ある「調査技術者」を資格対象とするものであり、一方の調査結果に基づく診断計算・評価・補強設計等を分担する一級建築士等の「診断技術者」とは、両翼の一端を担うような相互関係にあるものと位置付けられます。

この資格制度の役割は、正会員・賛助会員各社の社員を対象として、建築構造物の調査を実施する技術者の育成、資質の向上、耐震診断・耐震補強に関連した調査技術の共有化とともに、協会の社会的基盤の確立、社会的地位の向上を志向するための一助となること大きな目標であり、本協会による責任ある調査活動の証として、この認定資格制度を有効に活用することで、ニーズの拡大やさらなる発展が大いに期待されます。

#### 5. 本認定資格試験の受験要件

本認定資格試験の受験要件は、下記の3項目を満足することが条件となります。

- 本協会の正会員、または賛助会員であること。
- 日頃の業務において、既存構造物の現地構造調査に対して、実態を正しく捉え、的確に調査報告のできる経験ある調査技術者であること。
- 本協会の一員として、構造調査等を通して、本調査士資格を内外に広く活用、周知、普及していく強い意志を持つ調査技術者であること。

#### 6. 「建築構造調査士」認定資格の取得・登録

- 合否判定 : テキスト・実技講習及び判定試験結果に基づき、当運営委員会において合否判定を行い、年度内に合格者を決定する。
- 資格登録証の交付 : 受講合格者には、本協会認定の資格登録証を交付する。
- 登録の有効期限 : 合格後3年間とする。
- 登録の更新 : 有効期限年度の更新講習会を受講しなければならない。
- 登録資格の表示 : 構造調査業務に就くときは、必ず本資格証を携帯すること。
- 名刺への資格表示 : 「建築構造調査士(Strec)」と表示すること。



「資格登録証」

#### 7. おわりに

本認定資格制度は、新規・更新を含め、益々の資格制度の充実・向上に努めてまいりますので、正会員・賛助会員の皆様のご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。

以上



(中央だと話した。従来の原価は6十利益見積金額ではなく、「見積金額ー目標利益」目標原価となるような実行予算の作成が必要だと説明した。

講習会は、六つのグループに分けてグループワーク

### 構造調査コンサル協

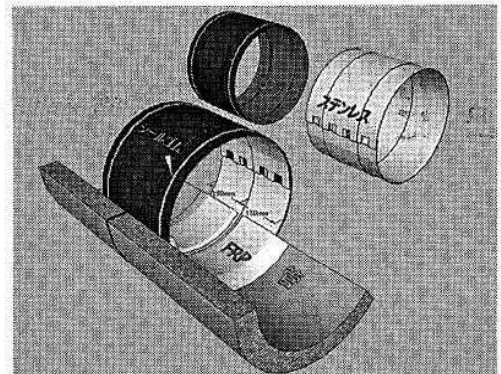
## 建築構造 認定講習会開く

建築構造調査コンサルティ  
ング協会(赤木久真会長)  
は、同協会が認定する「建築構造調査士」の認定資格講習会を開いた。写真。

同調査士は、建築物の耐震性を含む構造体の現状について、実態を正し

く捉え、調査報告できる建築物の技術者。現在、200人以上が合格し、主に構造物調査などに携わっている。

建築構造調査士運営委員会  
の山下賢治委員長は「調査士は、建築構造物の健全性の維持確保のため、適切な調査などを行い人命の安全確保といた

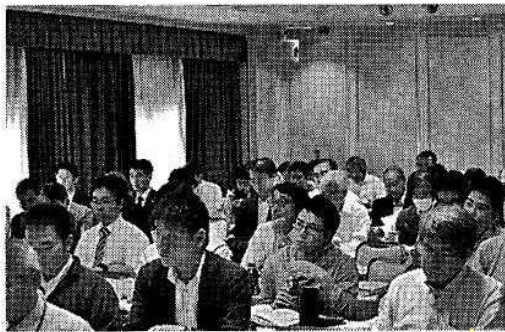


法「写真」の普及を目的とした「エパーフ工法協会」を設立した。

同工法は、本管部や本管と取り付け管の接合部の修繕に適用。シールゴムを有するゴム筒

中川ヒューム管工業のほかに、三山工業(埼玉県草加市)、相川管理(群馬県前橋市)、吾郷ゴム工業(群馬県藤岡市)の3社が参加している。

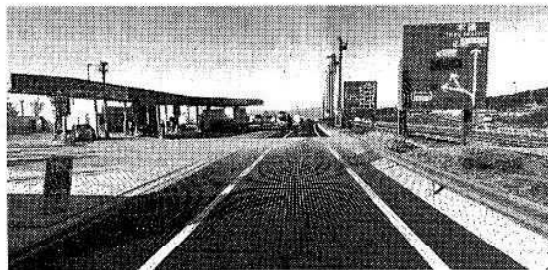
協会事務局は中川ヒューム管工業内 電話029(821)3611。



め、適切な調査などを行い人命の安全確保といたして業務に励んでいただきたい」と話した。

講義では、鉄筋コンクリート・鉄骨構造の調査技術、天井などの非構造部材、基礎と地盤についてそれぞれ講習したほか、調査機器の取扱実技演習などを行った。

「写真」を製作販売を開始した。データは、3次元計測装置を搭載した専用車両を12台投入し、昨年からの計測を開始。前方2方向

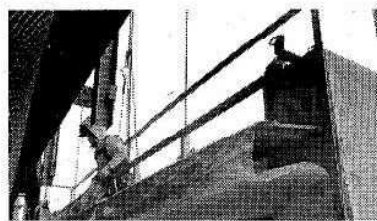


### 工法技術

## P-UPEH 提案を強化

日線コン

日線ゴンドラ(中は、タワークレーン機などを使用せず材の揚重から取り付けまでの施工がな「パネル揚重機シム(P-UPEH工法)」の提案を強化システムは、デッキゴンドラと揚重機を



## 東京港トンネルを歩く

土木学会が企画

今しか体験ができない海底トンネルウォーキング。土木学会は創立100周年記念事業の一環として、開通前の一般国道357号東京港トンネル(西行き方面)を歩いて渡る有料工事見学ツアーを12月14日に行う。全体で3、4千程度歩くため、参加者は18歳以上に限定。参加費は5800円。募集人員は40人(最少催行人員20人)。JTBのホームページで参加を受け付けている。土木関係者が一体となって効果的な土木広報に取り組むため試行的に行うもので、日本建設業連合会が企画協力、旅行会社のJTBがツアー運営、国土交通省関東地方整備局と工事担当の建設

会社が現場提供という形で参加・協力している。国道357号東京港トンネルは、2020年東京オリンピックの競技会場となる臨海部と都心を結ぶルートの一つになるもの。千葉方向と横浜方向と2本の海底トンネルを整備中。今回は10月に貫通した横浜方向のトンネルに大井側から入り、お台場側へと歩いて渡る。中間地点で工事について説明するほか、お台場での昼食時間には東京大学生産技術研究所教授で土木技術者女性の会会長の桑野玲子さんが、東京都心の地下空間利用について解説する。

土木学会では今後、工事現場見学ツアーが全国で継続的に展開していくことができるように、今回の試行から得られたノウハウなどを整理し、一般市民との交流に生かしていく。

## 実技講習会を開催

構造調査 建築構造調査士 コンサル協

構造調査コンサルティンク協会(赤木久真会長)は11月28日、同協会が認定する「建築構造調査士」の実技講習会を開いた。写真。

冒頭あいさつした赤木会長は「調査士は建物の健全性を保つための調査を行う技能者で、耐震改修促進法の改正によりそ



の役割はますます重要になってくる。指導者としての役割も含め、現場で活躍してもらいたい」と話した。続いて、運営委員会の山下賢治委員長は「資格前は年度内に発行できる全員合格し、幅広く活用してもらいたい」とあいさつした。

同調査士は、建築物の耐震性を含む構造体を調査・報告できる技能者。講習会では、電磁誘導法・電磁波レータ法の理論講習や、非破壊探査機・トランスポーターなどの調査診断機器に関する取扱講習を実施した。

## 民間人事

安藤ハサマ(1日) 広島本均

支店長(広島) 藤田 業所) 南護▽九州支店 本均 営業所長(土木営業部) 西

## 宅建試験 2万8470人が合格

●不動産適正取引推進機構●

不動産適正取引推進機構はきょう4日、2013年度宅建建物取引主任者資格試験の合格者を発表する。受験者18万6304人のうち、合格者は2万8470人で、合格

率は前年度比1・4ポイント減の15・3%。合格判定基準は50問中33問以上(登録講習修了者は45問中28問以上)の正解となった。

試験は、10月20日に全国216会場で実施。受験者のうち、男性は13万4769人、女性は5万1535人だった。合格者は男性が1万9454人、女性が9016人。職業別の合格者は、不動産業が全体の33・1%を占めて最多となり、学生の10・6%、建設関係の10・3%などが続いている。

合格者の平均年齢は34・7歳で、前年度より0・8歳若返った。最年少合格者は15歳男性(東京)、最年長は78歳男性(長野)となった。